

第78回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

1. 日時 令和7年6月4日（水） 16:21～16:53

2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	石破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳正	内閣官房長官
同	城内 実	科学技術政策担当大臣
同	村上誠一郎	総務大臣（阿達総務副大臣代理出席）
同	加藤 勝信	財務大臣（東財務大臣政務官代理出席）
同	あべ 俊子	文部科学大臣
同	武藤 容治	経済産業大臣（古賀経済産業副大臣代理出席）
議員	宮園 浩平	常勤 元（国研）理化学研究所理事・元東京大学卓越教授
同	梶原ゆみ子	シャープ（株）社外取締役 兼 （一社）産業競争力懇談会エグゼクティブアドバイザー
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問
同	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授 兼 日本学術会議会員 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役
同	鈴木 純	帝人（株）シニア・アドバイザー 兼 APECビジネス諮問委員会（ABAC）日本委員 兼 出光興産（株）社外取締役 兼 MS&ADインシュアランスグループホールディングス（株）社外取締役 兼 （一社）日本経済団体連合会常任幹事、日タイ貿易経済委員会委員長

兼 （公社）経済同友会副代表幹事、地政学リスク委員会委員
長

同 波多野睦子 東京科学大学理事・副学長
兼 東京科学大学工学院教授

同 光石 衛 日本学術会議会長

友納 理緒 内閣府大臣政務官

橋本 和仁 科学技術顧問

森 昌文 内閣総理大臣補佐官

ゲストスピーカー 小西 哲之 フュージョンエネルギー産業協議会会長
兼 核融合戦略有識者会議構成員

4. 議題

- （１）統合イノベーション戦略２０２５の策定について
- （２）フュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について

5. 配布資料

- 資料１－１ 統合イノベーション戦略２０２５（案）（概要）
- 資料１－２ 諮問第４９号「統合イノベーション戦略２０２５について」に対する答申（案）
- 資料２ フュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について
- 参考資料１ 諮問第４９号「統合イノベーション戦略２０２５について」（諮問）
- 参考資料２ 第７７回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

6. 議事

【城内科学技術政策担当大臣】

ただ今より、第７８回総合科学技術・イノベーション会議を開会いたします。

それでは、議事に入ります。

1 つ目の議題は、「統合イノベーション戦略 2025 の策定について」であります。

本日お諮りしております「統合イノベーション戦略 2025」の案につきましては、資料 1－2 として配付しております。この場では資料 1－1 に基づいて概要を説明させていただきます。

1 ページを御覧ください。「統合イノベーション戦略 2025」では、第 6 期「科学技術・イノベーション基本計画」の 5 年目の年次戦略として、総仕上げを行うとともに、第 7 期基本計画に向けた議論の内容も踏まえて取組を推進していくこととしております。

本ページの中段にありますとおり、「先端科学技術の戦略的な推進」、「知の基盤と人材育成の強化」、「イノベーション・エコシステムの形成」という三つの柱を基軸に、引き続き、取組を推進してまいります。

さらに、下段にありますとおり、第 7 期基本計画に向けた議論の内容も踏まえた対応といたしまして、「経済安全保障との連携強化」、「研究力の強化、人材の育成・確保」、「イノベーション力の向上」という 3 つの観点での取組も進めてまいります。

次に、2 ページと 3 ページは、第 6 期基本計画に基づく「統合イノベーション戦略」の策定状況や、第 6 期基本計画の進捗状況を示したものであります。参考として御覧ください。

それでは、4 ページを御覧ください。イノベーション・エコシステムの形成に関する重要施策の 1 つといたしまして、スタートアップ・エコシステム拠点都市について説明いたします。

2020 年（令和 2 年）7 月、ディープテック・スタートアップの創出・成長を目的といたしまして、地域ごとに、地方自治体、大学、産業界によるコンソーシアムの形成を促すため、スタートアップ・エコシステム拠点都市として、8 つの地域を選定いたしました。

右下の箱に記載のとおり、第 1 期の 5 年間の進展として、スタートアップの創出数の増加など、「裾野」は拡大しました。一方で、グローバルに稼げるスタートアップが十分に創出できておらず、「高さ」を伸ばすことが今後の課題であります。スタートアップの成長を加速させるためにも、拠点都市を世界トップレベルのスタートアップ・エコシステムに引き上げることが重要であります。

次に、5 ページを御覧ください。今般、第 2 期の拠点都市といたしまして、既に選定されている 8 つの拠点都市に加えまして、新たに 5 つの都市、具体的には北陸、長野及び新潟、瀬戸内、熊本、沖縄、これを追加選定いたします。今後計 13 の拠点都市と政府が一体となり、「第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」の下、集中的に支援を実施し、

グローバルに稼げるスタートアップの創出に向けた取組を加速してまいります。

こうした拠点都市の取組を通じまして、地域経済活性化とグローバル化を両立するエコシステムを形成するとともに、「地方イノベーション創生構想」の具体化を図ってまいります。

次に、6ページ及び7ページには、第2期の拠点都市の一覧と、それぞれの特色等について紹介しております。本日は、詳細は割愛いたします。

それでは、本議題につきまして、有識者議員より御発言いただきたいと思います。

それでは、梶原議員、お願いいたします。

【梶原議員】

ありがとうございます。

文部科学省が5年毎に実施する科学技術予測調査が5月に公表され、「今後の科学技術と社会との関係の変化」の設問について最多の回答は「研究活動の様々なプロセスにおいて、積極的に社会とのコミュニケーションを取り入れる」、また「社会は、科学技術の推進における対話・合意形成を求める」でした。研究側・社会側共に、“積極的なつながり”を求めています。

2点申し上げます。研究側と社会側をつなぐ仕掛けとして、公共調達を梃にした、アカデミア発スタートアップ、産業界、そして、市民社会を巻き込むエコシステムの構築です。災害対応技術など有事に備えた平時のインフラシステムの整備や、地域の特色を反映した研究成果の実装は、研究力の社会認知を高め、新市場創出の促進が図られます。

また、政策立案側と実行側をつなぐ仕掛けとして、広義の科学コミュニケーションの充実化です。政策の狙いを現場や社会に丁寧に繰り返し伝えていく努力、双方向の対話に惜しまず取り組むことが益々重要です。

政府には、継続的かつ効果的な投資で、政策を立案・実行いただくことを期待致します。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、佐藤議員よりお願いいたします。

【佐藤議員】

私からは統合イノベーション戦略2025について1点、それからフュージョンエネルギーの開発について1点申し上げさせていただきます。

統合イノベーション戦略2025を“第7期へ繋ぐ”という意味では、昨今の我が国を取り巻く国際情勢を踏まえると、本戦略に於ける「経済安全保障」に係わる取り組みの強化は極めて重要であると考えます。

CSTIに於いても、今後科学技術力の強化のあり方を我が国の外交力、防衛力、経済力といった複眼的視点で議論し、第7期基本計画へ繋げていきたいと考えています。

フュージョンエネルギーの開発もまったく同じコンセプトで、最重要案件の1つと捉えています。エネルギー自給率10%台の日本にとって、フュージョンエネルギーの実装化は、日本経済の歴史的隘路を開放しその強さと持続可能性を確保する最重要課題であると認識しています。

産・官・学が密接に協働し、世界に先駆けた社会実装が強く望まれますが、一方で現時点では磁場閉じ込め方式は複数の方式が並行して開発されており、最終的にどの方式が標準となるかを見極めることはまだ困難な状況と考えております。

従って我が国としては、競争相手の動向を常にリサーチすると共に、この分野での「戦略的不可欠性」を確保すべく中堅・中小企業を含めサプライチェーン全体を俯瞰した政策対応が極めて重要と考えます。

私からは以上です。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、菅議員よりお願いいたします。

【菅議員】

先々週、アメリカへ海外出張した際に感じたことを含めて発言します。

トランプ政権がアメリカの大学に与えた負の影響は、結果としてアメリカの優秀な研究者の国外流出を促し、今後のアメリカの科学技術力の発展を失速させることになるかと予測されます。それを受け、イギリス、ドイツ、中国等の政府は資金投入による頭脳獲得に向けた施策が動いています。

一方、日本の大学は優秀な研究者を受け入れるという点では他国と競争できる状況ではありません。例えば、東京大学の教員給与はスタンフォード大学の3分の1程度、米国州立大学の半分以上と著しく低く、世界から見ると魅力的なアカデミアポストには見えません。同様に、

大学院生への経済的サポートや博士研究員の報酬も同程度に低く、研究を現場で支える人材にも日本は魅力的ではありません。しかしながら、テニユアを取得していない若手研究者にとっては魅力的であり、このような若手研究者を引き付けて育てていくことが重要と考えます。世界的な競争に常にさらされている科学技術の発展は研究費とその人材投資に大きく依存しており、日本の未来を支えるイノベーションを起こすことのできる国となるために、科学技術へのさらなる御理解と御支援を引き続き政府にお願いする次第です。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、鈴木議員よりお願いいたします。

【鈴木議員】

私からはこれからの科学技術・イノベーションという観点から3点申し上げます。

新しい技術やイノベーションが生まれ続ける研究環境を整えてパッションを持って現状を打破していく研究者を育成すること、これが1点目です。そのためには出口が見えない基礎研究への資源投入や博士課程学生・ポスドクへの奨学金拡大による科学技術人材の拡充と大きなブレークスルーを達成しうるトップ層への厚い支援、この双方がまず必要です。

2点目は、これは個別での話ですが、医療分野において日本が有する質の高いヘルスケアデータを活用し、国民のWell-beingを高め日本の将来産業としての大きな資産とするために、デジタル化によるヘルスケアデータの一元管理、ロボティクス、AI等の先進技術を駆使したヘルスケアシステムというものを構築していくことが重要だと思っております。そのためには科学技術への投資に加え、政策としての集中投資というものがが必要です。

政策と科学技術への連動した集中投資ということは、食糧やエネルギー、インフラ、防衛等の分野においても重要だと思っています。これが3点目で、科学技術分野だけを切り取って何らかの政策をとるということではなく、関係する全分野の政策と科学技術イノベーションが有機的に連携し、総和として我が国の国力増大に繋がるよう、大きな政策として産官学が一丸となり取り組むことが重要です。統合イノベーション戦略や、あるいは来年からの第7期基本計画においては、取組を加速化していく必要のある課題と大きな政策との整合性というところを議論していきたいと思っております。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、波多野議員よりお願いいたします。

【波多野議員】

私は大学の立場から申し上げる。A I が国際社会に大きな変革をもたらす現在、次期基本計画はA I 法と連動しつつ、経済安全保障の観点も踏まえた推進が求められます。

特にリソースが限られる大学やスタートアップにとって、A I は基礎研究と社会実装の距離を縮めています。さらに国際競争力ある研究の推進力となります。単に最近感じているのは、A I は研究支援ツールではなく、未踏領域を開拓し、知の創出を促す「知のエージェント」へと進化しつつあると実感している。フュージョンエネルギーなど実現に時間が必要な研究も、基礎と応用の各プロセスがA I により入り込むことによって、同時進行するため、一気に実現する可能性がございます。

こうした変化の最前線に立つ大学・研究機関は、A I 研究の中核を担うだけではなく、A I との共生に向けた総合知に基づく研究、国際協調を含むルール形成の主導、そしてA I 時代に相応しい人材育成がミッションがあると思っている。

昨日A I 利活用を含む「知的財産推進計画2025」が決定され、2035年までにW I P O の「グローバルイノベーション指数」のトップ4位以内を目指すというK P I も設定されました。この実現のためには、博士人材を含む高度研究人材の育成、優れた海外人材の呼び込み、国際頭脳循環を起こして、スタートアップエコシステムの形成が重要であり、引き続き御支援をお願い申し上げます。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、光石議員よりお願いいたします。

【光石議員】

統合イノベーション戦略2025についてコメントいたします。

先端科学技術の戦略的推進では、A I 、量子技術、フュージョンエネルギー等の技術分野が、健康医療をはじめとする応用分野とともに記載されています。総合科学技術・イノベーション会議としては、これらを各論ではなく分野横断的な視点でどのように推進していくのか、技術

分野の推進が応用分野の課題解決にどのように資するのかという観点が重要であると思います。

また、日本学術会議では、今後20～30年まで先を見据えた学術振興の19の「グランドビジョン」と、その実現の観点から必要となる「学術の中長期研究戦略」から成る「未来の学術振興構想」を策定しました。策定に当たっては、理学・工学や生命科学だけでなく人文・社会科学分野も含めた幅広い分野からの200近くの提案を俯瞰し、一段高い分野横断的かつ学際的な視点に立って未来の学術像を描き出しております。学術から見た研究開発の中長期的な将来像を提示するものですので、ぜひ御参考にしていただければと思います。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、宮園議員よりお願いいたします。

【宮園議員】

私からは、国際頭脳循環と研究開発投資について述べさせていただきます。

近年、研究人材の国際的な獲得競争が激化している中で、我が国としても、世界水準の研究環境を整備し、海外で活躍する研究者を呼び込むとともに、我が国の研究者を世界の優れた研究機関にも送り出すという、国際頭脳循環の推進が不可欠となっています。そうした中、米国では一部の研究分野での研究費の大幅削減や、留学生に対するビザの停止措置が行われるなど、研究を取り巻く状況が大きく変動しつつあります。各国の状況にも留意しながら、CSTIの有識者議員としても、関係各省、大学、研究所などと密接に連携しつつ、我が国として取るべき対応策について、しっかり検討してまいりたいと考えております。

また、日本の科学技術・イノベーションをさらに推進していくためには、基盤となる基礎研究へ十分な投資を行うことが重要です。基盤的経費や科研費等の競争的研究費の確保を通じて研究力を一層強化していくことが必要です。さらに、先端科学技術等を巡る各国の主導権争いが激化する中、我が国においても、重要技術領域を特定し、戦略的に国際競争力を高めていくことが必要と考えています。

私からは以上です。

【城内科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

続きまして、関係閣僚から御発言をお願いいたします。

まず、あべ文部科学大臣、お願いします。

【あべ文部科学大臣】

科学技術・イノベーションは成長の原動力です。文部科学省としては、我が国の研究力強化のため、博士人材や若手研究者の支援、人件費・物価の上昇等を踏まえた大学等の基盤的経費や科研費等の競争的研究費の充実、国際卓越研究大学制度等を活用した研究大学の強化、大学発スタートアップの創出・成長支援等に取り組みます。

また、大型研究施設や先端研究設備等の整備・共用・高度化、A I F o r S c i e n c e や情報基盤の強化等の科学研究の革新、A I、量子、フュージョン、マテリアル、バイオ、宇宙、海洋等の重要分野の研究開発を推進します。

本日、東京科学大学を視察し、海外からの優秀な研究者の受入れの重要性を改めて認識しました。米国等の諸外国の状況も踏まえ、優れた研究者が世界から日本に集う国際的な頭脳循環の確立に向けて取り組みます。

フュージョンについては、国家戦略改定を受け、引き続き I T E R 計画やB A活動等を推進し、培った技術や人材を最大限活用し、原型炉を見据えた基盤を整備します。その際、国際連携の強化や研究開発、人材育成を推進します。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、阿達総務副大臣、お願いします。

【阿達総務副大臣】

情報通信は、現代の社会経済活動を支える基盤であるとともに、安全保障の確保や災害対応にも不可欠な、いわば国家の神経としての重要な役割を担っています。

今後の我が国の経済成長に不可欠となるA I等のデジタル技術の活用をしっかりと支えるとともに、安全保障の確保の観点からも、この分野における国際競争力の強化が必要との認識の下、総務省は、「D X・イノベーション加速化プラン2030」を5月23日に発表しました。

本プランでは、統合イノベーション戦略に位置付けられている、A I社会を支える新たなデジタルインフラの実現に取り組むとともに、例えば、光電融合技術を活用したオール光ネット

ワーク、量子暗号通信、モバイルといった、デジタルインフラの中核となる技術やシステムについて、研究開発・社会実装を通じた競争力の強化と海外展開を進めることとしています。

このため、総務省としては、今月中に「デジタルインフラ整備計画2030」及び「デジタル海外展開総合戦略2030」を策定し、各施策を着実に進めることにより、統合イノベーション戦略の実行に貢献してまいります。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、古賀経済産業副大臣、お願いします。

【古賀経済産業副大臣】

賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現のためには、イノベーションを促進し、将来の「稼ぐ力」を生む産業を育てていかなければなりません。

官民の科学に対する投資が拡大するとともに、科学からビジネスに至るまでのスピードが加速する、いわば「科学とビジネスの近接化」の時代を迎える中、各国が、イノベーション創出に向けた大規模投資とスピード競争を激化させる一方で、我が国は、科学力の相対的な低下などの課題に直面しています。

こうした状況を打破し、国際競争力を高めるために、経済産業省として、①戦略的に重要な技術領域の特定と、研究開発からビジネス化までの一貫通貫支援、②世界で競い成長する大学への集中支援、③アジア最大のスタートアップ・エコシステムの形成、等の政策を関係省庁と連携し、推進してまいります。

【城内科学技術政策担当大臣】

次に、林内閣官房長官、お願いします。

【林内閣官房長官】

「統合イノベーション戦略2025」については、本年3月の総理からの指示を踏まえ、城内大臣を中心に関係大臣が連携して、有識者議員の皆様にも御意見をいただきながら検討を進めてきました。これまでの御尽力に感謝を申し上げます。

本戦略の実行にあたっては、本日プレゼンテーションをいただくフュージョンエネルギーや

A I、量子技術、マテリアルなどの重要技術の研究開発等を強力に推進していきます。

また、スタートアップについては、例えば、第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市である8拠点の取組を加速化させること等を通じたイノベーション創出の強化が重要であり、本戦略に基づき、スタートアップの成長とグローバル化を加速していきます。

科学技術・イノベーションは国力の源泉であり、その基盤となる研究力や国際競争力を強化していくことが極めて重要です。関係府省がスピード感を持って、具体的かつ実効的に施策を推進していくようお願いします。

【城内科学技術政策担当大臣】

それでは、議題1について、先ほどの資料1－2のとおり、本会議の答申としてよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

【城内科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

では、ここからプレスに入室いただいたのち、次の議題に入ります。

（プレス 入室）

【城内科学技術政策担当大臣】

それでは、2つ目の議題に入ります。

本日は、次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について、フュージョンエネルギー産業協議会（J－F u s i o n）の会長である小西哲之様より御紹介いただきたいと思います。

それでは、小西会長、よろしくお願いいたします。

【小西会長】

ただ今御紹介いただきましたJ－F u s i o n会長を務めさせていただいております小西と申します。属性としては実は先ほど来話題になっております大学発、いわゆるスタートアップ

プの起業者でもございます。このような機会をいただき、誠にありがとうございます。

それでは、イノベーション会議の議題として J - F u s i o n の活動と、それからフュージョンエネルギーの開発について取り上げていただきましたので、今般決まりました開発戦略につきまして、産業界の取組を踏まえまして御報告させていただきたいと思います。

フュージョンエネルギー、これは太陽と同じメカニズムでつくるエネルギーでございますので、これは地上どこにおいても、機械さえ置けばそこからエネルギーが出るというエネルギー源でございます。

もともとの太陽と同じように、無尽蔵で地球上どこでもエネルギーを取り出すことができるという意味で、実現すれば人類を、日本だけではなく、世界中誰でもエネルギー問題から解放されるという非常にありがたいものではあるわけですが、このために私ども研究者としては頑張ってきたわけでございます。

当然のことながら、このエネルギーを手にした者がエネルギー源を握るという意味では、世界中どこでも使えると申しましたけれども、やはりそこでは最初に調達できた国が勝つといったような形の競争が存在しておりますし、エネルギー安全保障、経済安全保障、技術安全保障にも深く関わる技術であると考えております。

このために、今までの研究開発を御覧いただくと分かるんですが、非常に分かりにくいというか難しい機械なんです。これを一つ一つ御説明するのは控えさせていただきますけれども、非常に複雑で、かつ高価な機械をかなり高いレベルの技術を以ってつくるということで、世界中の科学者が頑張ってきたとあってよろしいわけですが、今最大の装置は、残念ながら日本ではなく、ヨーロッパにあって、国際協力によってつくっておりますが、日本の技術は这其中でも世界でもトップクラスを走る、知識・技術ともに日本としては非常に優位にある技術部門であると考えております。

その中でですが、今までこのような形で世界中どこでも、主に国の開発としてやってこられたものについて、世界では民間の取組が急速に勢いを増しております。こちらの左の方のグラフを見ていただくと分かるんですが、いきなり予算額というか投資額が増えているんですが、これみんな民間企業のフュージョンエネルギーへの投資額でございます。中国も実は民間企業の形を取っている部分もございまして、非常に大きな部分が中国。それから圧倒的にアメリカが出しており、公的な研究予算の 10 倍を優に超える額が毎年投じられているという状況になっております。

このような形で、民間の活動を踏まえた国際競争が激しくなる中、私ども日本でも有志の企業が集まりまして、J－F u s i o nという名前をつけておりますが、フュージョンエネルギーの産業をつくりたいということで集まって活動を開始したわけでございます。これを日本の会社がやっているということに実は非常に大きな意味がございます。

このJ－F u s i o nというフュージョンエネルギーに関わる産業協議会でございますが、これはほかの国では、実は、核融合スタートアップ、この図で言いますと左上にあります、いわゆるベンチャー企業がお金を集めて数人から数十人、大きくてもせいぜい数100人規模の会社がやっているというところで、大体産業組合というようなものをつくっていることが多いわけでございます。だが、日本の場合にはこちらで御覧いただけますように、メーカー系のような会社だけではなくて、左の列を見ていただくと分かるんですが、商社であったり金融機関であったり、あるいはエネルギーを使っていただく方のモビリティあるいはITといったようなところが入ってきておりまして、エネルギーという、裾野が広くかつ影響の大きい産業をつくろうということについて、日本の産業が総力を結集した形になっていると御覧いただけるかと思います。

右側のものづくり系の会社について見ていただいても、大企業だけではなくて、それも機械だけではなく、例えばゼネコンであったり実際建物をつくるわけでございます。それから、小さな、と言っては失礼ですけれども、町工場であったりものづくり、それから大都市圏だけではなく、地方の会社からいろいろな特殊な技術、先端的な技術を持っている会社が参加していただいております。

今日の前で御覧いただいている、残念ながら大きなものは大変巨大でとんでもないのがあるんですが、小さくて気の利いたものだけお持ちしています。今現在、世界で国際協力をつくっておりますITER（国際熱核融合実験炉）の非常に特徴的な部品でございまして、これは日本の技術でつくられていまして、ほかの国ではできないもの、とんでもない高温、最終的には2億度程度あるプラズマの熱に耐えるような素材と、それから加工技術を持った企業というのは実は日本にしかない。こういうものが世界に対してものを売っていくチャンスがあると。残念ながら実はITERは世界で1個しかないんです。この貴重な技術をこれから世界に売っていこう、それが実は世界の核融合フュージョン産業の中で日本が取っていこうという、サプライチェーンという戦場であるわけでございます。

各国ただ単に開発競争を進めているだけではなくて、そのフュージョンエネルギーのサプラ

イチェーンをいかに自分の国のものにしていくかということが、実は勝負になっております。アメリカ、イギリス、それから中国、それぞれ独特の計画を持っておりますが、日本につきましても、この競争に乗り遅れまいとして、今般内閣府の下で核融合戦略有識者会議を通じて御検討いただきまして、今般のイノベーション戦略の中での核融合につきまして新たな政策をつくっていただいたわけでございます。

既にほかの国、米国、中国、英国等は2030年代のエネルギーの実証を目指した開発を強力に推進しており、それも民間の会社という組織を使ってやっているというところがもう既に始まっている競争でございます。

この中で始めましたフュージョンエネルギー・イノベーション戦略を、今般策定いただいたわけですが、大きく分けて3つの課題があって、そのターゲットの1つがフュージョンインダストリーの育成戦略です。これは要するに、産業界を育てましょうということでございます。せっかく開発をした技術も産業界が製品として世界に、日本も当然ですが、売っていかなければ産業として育ちません。これを育てていただくというのが1つの方策でございます。

もう1つは開発戦略。まだまだ技術的には厳しいものがありますので、開発を進めなければいけない。ですが、これも民間の資金と技術を入れて産業を育てる形でやっていっていただく。そのために国がつくってきた技術についても、基盤を整備しつつ、それを今度は官民で使ってコア技術を育てていこうというのが右側に書きました開発戦略でございます。

3番目、これが実は今般内閣府を中心をお願いをするところでございますが、フュージョンエネルギー開発についての、この国の司令塔となっていただくということが決議したところでございまして、是非この機能を生かして、我が国が世界の流れに乗り遅れないように、開発競争の先頭に立ってやっていきたいと思っております。

これをもちまして、真ん中に書いておりますが、最終的に目指すものはフュージョンエネルギーのサプライチェーン、産業を取って、これを日本の産業として育てていただくということでございます。

先ほども御指摘ありましたけれども、様々な方式が今世界であって、たった1つを選ぶというわけではなく、今民間がいろいろ競っていく中で勝ち筋をつかむというのが実はこれから起るべきイノベーションの中での競争でございます。

我が国でも幸い私どもJ-Fusionの下に民間で開発が進んでおりますので、何とぞこれについても国の支援を賜ればと考えております。

今後の産業界の取組、サプライチェーンを組み立てていきたいということにつきまして、産官学の協力をしてまいりまして、私ども J-Fusion としてもその中で産業界としての役割を果たしてまいりたいと思っておりますので、何とぞ御支援をお願いする次第でございます。どうもありがとうございました。

【城内科学技術政策担当大臣】

小西会長、ありがとうございました。

フュージョンエネルギーの取組が我が国にとって極めて重要だということを非常に分かりやすく御説明いただきました。感謝申し上げます。

それでは、最後に、石破総理大臣より御挨拶をいただきたいと思います。

【石破内閣総理大臣】

「統合イノベーション戦略2025」は、現行「科学技術・イノベーション基本計画」の総仕上げであるとともに、来年度からの第7期基本計画を見据えた重要なものであります。

米国政府の政策転換により、米国内での研究活動に懸念が生じている中、我が国の研究力強化のため、米国を含めた優秀な海外研究者の招へいなどを通じた「国際頭脳循環」の取組を強化いたします。

政府一丸となって取組を進めるため、城内大臣を中心に関係大臣が連携をして、10兆円ファンドによる国際卓越研究大学への支援を始め、早急に対応策を検討し、実施してください。

日本を代表し、グローバルに稼げるスタートアップを地方から次々と生み出すため、本日、スタートアップ・エコシステム拠点都市として、現在の8都市に加え、新たに5都市、（北陸：）富山県・石川県・福井県、長野・新潟、瀬戸内、瀬戸内というのは愛媛県、岡山市であります、熊本、沖縄、これを選定をいたしました。

「稼げる地方」を目指す地方創生2.0の柱・「地方イノベーション創生構想」の実現に向け、関係省庁と自治体、地域企業、大学、高等専門学校が連携をして、地域でスタートアップを育て、活用する取組を強力に進めてまいります。

先ほど、小西会長に御説明を頂きました、フュージョン・エネルギーにつきましては、新たな国家戦略の下、日本の強みをいかし、世界に先駆け、2030年代の発電実証を目指します。社会実装に向けた課題を整理するとともに、官民の研究開発力強化やイノベーション拠点の整

備を推進をいたします。

これらを中心に、「統合イノベーション戦略2025」を閣議決定をし、政府全体で強力かつ効果的に実行してまいります。

そのチェックと、今年度末の次期基本計画の策定に向け、有識者議員の皆様におかれましては、引き続き精力的な御協力を賜りますようお願いを申し上げます。以上でございます。

【城内科学技術政策担当大臣】

石破総理、ありがとうございました。

それでは、プレスの関係者の方は、御退室をお願いいたします。

(プレス 退室)

【城内科学技術政策担当大臣】

それでは、本日の議事は以上であります。

資料はこの後公表いたします。

以上で本会議を終了いたします。

ありがとうございました。